

# まるごとひふみ

まるごとひふみ15 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ50 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ100 追加型投信/内外/株式

## 2026年1月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ  
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



まるごとひふみ

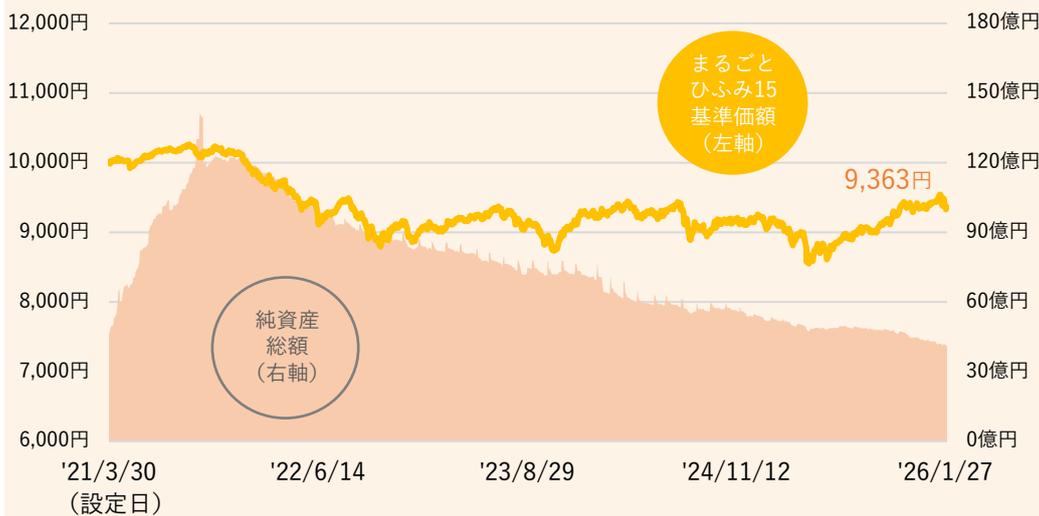


まるごとひふみ15

作成基準日：2026年1月30日

### まるごとひふみ15 運用実績

#### 基準価額等の推移（日次）



※「まるごとひふみ」は、「まるごとひふみ15」「まるごとひふみ50」「まるごとひふみ100」の3ファンドの総称です。  
※基準価額は1万口あたりです。また信託報酬控除後の値です。  
※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

\*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額（月次）と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

※「まるごとひふみ15」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」85%、「ひふみ投信マザーファンド」9%、「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」6%を維持することを旨として運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

#### 運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ15	-0.70%	-0.78%	3.65%	2.35%	3.56%	-6.37%

#### まるごとひふみ15の運用状況

基準価額	9,363円
純資産総額	41.31億円

#### まるごとひふみ15投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	85.07%
ひふみ投信マザーファンド	8.88%
ひふみワールドファンド*	5.85%
現金等	0.19%
合計	100.00%

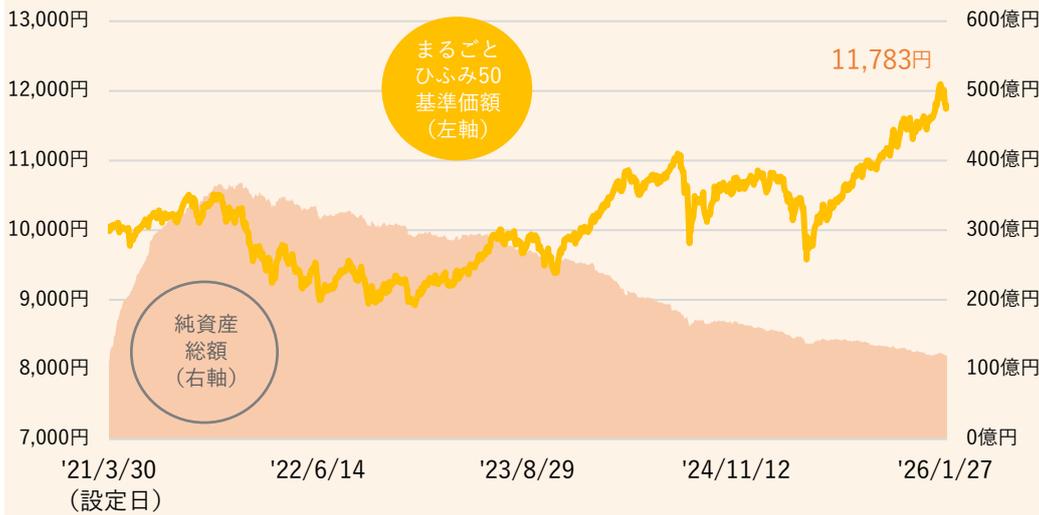
#### 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

#### 基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-66円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-126円
ひふみ投信マザーファンド	+47円
ひふみワールドファンド*	+18円
信託報酬・その他	-5円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	-100円
株式・投資証券	+74円
為替	-42円
信託報酬・その他	+2円

基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ50	1.48%	1.56%	8.17%	9.38%	27.95%	17.83%

まるごとひふみ50の運用状況

基準価額	11,783円
純資産総額	119.62億円

まるごとひふみ50 投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	49.53%
ひふみ投信マザーファンド	30.59%
ひふみワールドファンド*	19.68%
現金等	0.19%
合計	100.00%

\*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+172円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-91円
ひふみ投信マザーファンド	+200円
ひふみワールドファンド*	+74円
信託報酬・その他	-10円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	-73円
株式・投資証券	+310円
為替	-61円
信託報酬・その他	-4円

※「まるごとひふみ50」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」50%、「ひふみ投信マザーファンド」30%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」20%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ100	4.56%	4.86%	14.75%	19.65%	71.36%	60.84%

まるごとひふみ100の運用状況

基準価額	16,084円
純資産総額	253.25億円

まるごとひふみ100投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	60.28%
ひふみワールドファンド*	39.52%
現金等	0.19%
合計	100.00%

\*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+702円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみ投信マザーファンド	+528円
ひふみワールドファンド*	+193円
信託報酬・その他	-19円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
株式・投資証券	+821円
為替	-102円
信託報酬・その他	-17円

※「まるごとひふみ100」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみ投信マザーファンド」60%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」40%を維持することを旨として運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用実績」をご覧ください。

## ひふみグローバル債券マザーファンド 運用状況

ひふみグローバル債券マザーファンドの状況	
純資産総額	112.32億円
組み入れ銘柄数	26銘柄
種別比率	
国債	71.41%
住宅ローン担保証券	9.67%
社債	9.25%
地方債	4.79%
特殊債	3.14%
国際機関債	0.47%
債券先物取引	-16.40%
現金等	17.68%
合計	100.00%
為替ヘッジ比率	
	0.00%

組み入れ上位5通貨 比率	
1 日本円	34.67%
2 米ドル	33.13%
3 ユーロ	18.13%
4 オーストラリア・ドル	4.79%
5 イギリス・ポンド	3.61%

ポートフォリオ特性値	
最終利回り	3.77%
デュレーション	7.1
格付比率	
AAA	2.84%
AA	42.08%
A	48.11%
BBB	5.69%
BB以下	-
資産別比率	
海外債券	64.06%
国内債券	34.67%
債券先物取引	-16.40%
現金等	17.68%
合計	100.00%
組み入れ上位5カ国 比率	
1 日本	39.17%
2 アメリカ	28.62%
3 フランス	7.44%
4 スペイン	5.80%
5 オーストラリア	4.79%

組み入れ上位10銘柄 比率						
銘柄名	種類	国	通貨	償還日	組入比率	
1 日本国債 (30年)	国債	日本	日本円	2052/12/20	11.64%	
2 米国住宅ローン担保証券	住宅ローン担保証券	アメリカ	米ドル	2055/5/20	9.67%	
3 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/2/15	8.12%	
4 日本国債 (40年)	国債	日本	日本円	2063/3/20	7.29%	
5 三井住友フィナンシャルグループ	社債	日本	米ドル	2027/1/14	6.88%	
6 日本国債 (20年)	国債	日本	日本円	2042/12/20	6.32%	
7 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/8/15	6.00%	
8 フランス国債	国債	フランス	ユーロ	2034/11/25	5.91%	
9 イタリア国債	国債	イタリア	ユーロ	2033/11/1	4.42%	
10 イギリス国債	国債	イギリス	イギリス・ポンド	2043/10/22	3.61%	

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ポートフォリオ特性値」は、ファンドの組入債券等（現金等を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです。なお、債券先物を含めて計算しています。（Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス株式会社作成）最終利回りは、ファンドが投資している債券等の特性を示すために各債券の利回りから算出したものであり、ファンドの運用成果を示唆、保証するものではありません。デュレーションは、金利の変動による債券価格の感応度を表しています。値が大きいかほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※各比率は、ひふみグローバル債券マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「種別比率」「資産別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。なお、ヘッジ目的で先物取引を利用する場合があります。

※格付は、ムーディーズおよびS&Pの格付のうち高いものを採用し、S&Pの格付形式で表示しています。

※「組み入れ上位5カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。また、国際機関等特定の国に分類しない場合があります。

※「格付比率」「組み入れ上位5通貨比率」「組み入れ上位5カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」は、現物資産について表示しております。

※「為替ヘッジ比率」は、外貨建資産の時価総額に対する為替予約評価額の比率です。売買等の計上タイミングや市況動向により比率が100%を超える場合があります。

## ひふみ投信マザーファンド 運用状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	10,419.91億円
組み入れ銘柄数	76銘柄
資産配分比率	
国内株式	99.16%
海外株式	-
海外投資証券	-
現金等	0.84%
合計	100.00%
市場別比率	
プライム市場	98.31%
スタンダード市場	0.85%
グロース市場	-
その他海外株	-
現金等	0.84%
合計	100.00%

組み入れ上位10業種 比率	
1 電気機器	18.44%
2 卸売業	11.79%
3 銀行業	11.38%
4 機械	9.52%
5 情報・通信業	8.77%
6 輸送用機器	6.29%
7 建設業	4.86%
8 化学	3.88%
9 保険業	3.14%
10 不動産業	2.61%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10業種比率」は国内株式における上位業種を表示しています。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。

※「組み入れ上位10銘柄比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)

中小型(300億円以上、3,000億円未満)

超小型(300億円未満)

組み入れ上位10銘柄 比率						
銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率	
1 伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	5.11%	
2 フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	4.49%	
3 トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	4.19%	
4 丸紅	8002	大型	プライム市場	卸売業	3.75%	
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	3.72%	
6 みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	2.97%	
7 富士通	6702	大型	プライム市場	電気機器	2.90%	
8 ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	2.74%	
9 日本電気	6701	大型	プライム市場	電気機器	2.61%	
10 三菱地所	8802	大型	プライム市場	不動産業	2.61%	

## ひふみワールドファンド\* 運用状況

純資産総額	127.59億円	投資信託財産の構成	
		ひふみワールドマザーファンド	99.72%
		現金等	0.28%
		合計	100.00%

\*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

※現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「資産配分比率」の株式には、新株予約権を含む場合があります。海外投資証券はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の国は、原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。

## ひふみワールドマザーファンド 運用状況

ひふみワールドマザーファンドの状況	組み入れ上位10カ国 比率
純資産総額	3,316.56億円
組み入れ銘柄数	102銘柄
資産配分比率	
海外株式	97.39%
海外投資証券	-
現金等	2.61%
合計	100.00%

組み入れ上位10業種 比率	組み入れ上位10通貨 比率
1 資本財	22.92%
2 半導体・半導体製造装置	15.29%
3 メディア・娯楽	10.47%
4 ソフトウェア・サービス	10.35%
5 自動車・自動車部品	7.47%
6 一般消費財・サービス流通・小売り	6.13%
7 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.27%
8 耐久消費財・アパレル	3.85%
9 運輸	3.59%
10 金融サービス	3.02%
1 米ドル	75.61%
2 ユーロ	11.41%
3 台湾ドル	3.96%
4 イギリス・ポンド	2.04%
5 香港ドル	1.50%
6 スイス・フラン	1.31%
7 ポーランド・ズロチ	0.82%
8 ノルウェー・クローネ	0.58%
9 スウェーデン・クローナ	0.13%
10 フィリピン・ペソ	0.02%

組み入れ上位10銘柄 比率				
銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1 FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	3.61%
2 AMAZON.COM, INC	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	3.06%
3 CATERPILLAR INC	アメリカ	米ドル	資本財	2.99%
4 ALPHABET INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.90%
5 D.R. HORTON, INC	アメリカ	米ドル	耐久消費財・アパレル	2.86%
6 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.60%
7 BAIDU INC-ADR	中国	米ドル	メディア・娯楽	2.57%
8 NVIDIA CORPORATION	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.51%
9 THE BOEING COMPANY	アメリカ	米ドル	資本財	2.29%
10 META PLATFORMS, INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.17%

ひふみグローバル債券マザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみグローバル債券マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
	-1.56%	-1.62%	2.06%	-0.03%	-4.04%	-13.34%

ひふみ投信マザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみ投信マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
	5.72%	8.17%	20.26%	27.06%	71.52%	52.86%

ひふみワールドマザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみワールドマザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
	3.13%	0.89%	8.70%	12.57%	87.12%	102.58%

※「まるごとひふみ」が直接または間接的に投資している各投資信託証券の基準価額の推移と運用成績を、「まるごとひふみ」の当初設定日の前営業日（2021年3月29日）を10,000として指数化して作成、算出しております。

※運用成績は小数点第三位を四捨五入して表示しています。「まるごとひふみ設定来」は、「まるごとひふみ」の設定日の前営業日（2021年3月29日）（「ひふみグローバル債券マザーファンド」は当初設定時）を起点として算出しております。

※「まるごとひふみ100」は、「ひふみグローバル債券マザーファンド」は組み入れていません。

※「まるごとひふみ」の投資対象ファンドの一つである「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」は、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れてあります。ここでは、「ひふみワールドマザーファンド」の基準価額の推移と運用成績を記載しております。

各投資対象ファンドについて、先月の投資環境や投資行動、今後に向けて議論していたことなどをお伝えします。

#### 【ひふみ投信マザーファンド】

1月の日本株式市場は上昇しました。年初から米国の半導体関連株の上昇に連れて、日本でも半導体・AI関連株が上昇しました。さらに衆議院の解散報道が伝わると、支持率の高い高市政権が勝利すれば一段と財政拡張的な政策を進めやすくなるとの思惑から、円安と金利高が進行し、輸出関連株や銀行株なども上昇しました。当ファンドでは、組み入れていた海外株を売却し、月末時点で海外株の割合はゼロになりました。昨今、日本株の投資環境は大きく変化し、大型株のパフォーマンスも好調であることから、徐々に海外株の組み入れ割合は低下していました。日本の大型株に、より魅力的で割安な銘柄が多いとの判断から今回の投資行動に至りました。

#### 【ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）】

1月は米国株も上昇しました。地政学リスクの高まりなどを背景に石油関連株が買われたほか、台湾のTSMCやオランダのASMLといった半導体関連企業の決算およびガイダンスが好調で、引き続きAI関連の強い需要や高い設備投資見通しが確認されました。当ファンドでは、半導体に関連する幅広い領域へ買い増しを行なったほか、セキュリティなどのソフトウェア銘柄、規制緩和の恩恵を受けるエアモビリティ銘柄、中間選挙に向けた所得対策の恩恵を受けると考えられる消費銘柄などに買いを入れました。

#### 【ひふみグローバル債券マザーファンド】

米国の長期金利は小幅に上昇しました。FRB（連邦準備制度理事会）の次期議長をめぐり、積極的に利下げを進めるとみられていたハセット氏ではなく、元FRB理事のウォーシュ氏を指名することをトランプ大統領が示唆しました。利下げのペースがハセット氏よりは緩やかになるとみられるほか、ウォーシュ氏は国債購入などで膨らんだFRBのバランスシートについては縮小できるとの考え方を示した経緯があることから、長期金利に上昇圧力がかかりやすいとの思惑も働きました。日本についても長期金利は上昇しました。10年金利は1999年以来およそ27年ぶりの高水準をつける場面もありました。高市首相は衆議院を解散し、食料品に課している消費税を2年間の時限措置として対象外とする考えを示しました。野党も食料品の消費税ゼロを掲げているため、選挙結果に関わらず財政が悪化するとの警戒感から国債に売り圧力がかかりました。

引き続き、株式・債券チーム一丸となって、全力で運用してまいります。

(2月2日)



まるごとひふみ  
ファンドマネージャー  
橋本 裕一

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

2026年1月の円金利は上昇しました。高市首相が衆院解散を検討しているとの報道をきっかけに自民、中道を含む多くの政党が消費税減税を主張し、財政悪化懸念が高まりました。そのタイミングで行なわれた20年債入札は不調に終わり、パニック的な売り（金利上昇）を呼びました。しかしその後は、ベッセント米財務長官からのけん制もあり、市場は月末に向けて沈静化しました。為替市場におけるレートチェックも含めて、解釈が難しい面もありますが、アメリカが望んでいることは、日本の長期金利と通貨としての円の安定とされます。日本銀行はこれに対して利上げの継続、長期債券に関しては買入れサポートもためらわずといった姿勢で臨んでいるのが直近の発信から分かります。我々も、利回り曲線のフラットニング（短期金利と長期金利の差が縮まる）を通じて市場が落ち着くことを予想しております。

米国金利は小幅に上昇しました。トランプ大統領は住宅ローン担保証券（RMBS）の買入れを指示し、対国債スプレッドが縮小しました。しかしながら、米国債のタームプレミアム（上乗せ金利）はグリーンランド問題や日米当局による円／ドルのレートチェックから想起されたドル資産離れの影響もありやや拡大しました。今後は議長に指名されたウォーシュ氏が率いるFRB（連邦準備制度理事会）と財務省との連携によって、長期金利がトランプ大統領の思惑通りに低下するのかどうか注目しております。

為替に関しては、レートチェックの影響で円は対ドルで強くなりましたが、対ユーロでの変動は限定的でした。今回のレートチェックによって、ドルが全面的に（円以外に対しても）安くなったことには意外感がありましたが、今後介入のハードルが上がったとは言えそうです。また、前述のウォーシュ氏の指名はドルの安定化につながるでしょう。我々の投資スタンスは変化なく、中長期的に内外金利差を上回るほどの円高は起きにくいと考えており、為替リスクを甘受しつつ、外国債券の高い利回りを享受するのが望ましいと考えております。

どうぞよろしく願いいたします。

(1月31日)



ひふみグローバル債券  
マザーファンド  
ファンドマネージャー  
福室 光生

#### ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧くださいませ。

#### YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

[https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S\\_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3\\_7t](https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t)



2026年1月の日本株式市場は、AI関連株への関心の高まりから日経平均株価が前月末比+5.93%と大幅上昇、TOPIX（配当込み）も+4.62%と前月に続き大幅上昇しました。ひふみ投信マザーファンドのパフォーマンスは、+5.72%となり、TOPIXを上回りました。前月と同様に新規投資はほとんど行わず、決算で一時的に下落幅が大きかった既保有銘柄を絶好の買い場と考え、さらに買い増しています。

当ファンドでは、これまでと同様に成長可能性の高いグローバル企業や資本政策の大幅な改善による自助努力で企業価値を向上できる企業、グローバルで付加価値が十分発揮できる日本発のIP・コンテンツ企業、構造的成長が可能な企業への投資を継続しています。

日本企業の決算は1月最終週から始まり、2月2週目まで続きます。2月に入りまだ数日しか経過していませんが、日本企業の稼ぐ力の向上と企業価値への向き合い方に対する変化が徐々に出てきていると感じています。デフレからインフレへ環境が変化する中で、提供する製品やサービスの付加価値をきちんと価格転嫁できる企業が増えています。また、配当や自社株買いの積極化による資本効率の改善も見られています。

一方で、株式市場では今期の好業績による利益確定売りや、若干の市場期待に届かない利益計画予想により一時的に大幅調整する投資先企業が出てきています。ファンドの保有企業の本源的価値は現在の株価よりもさらに上にあると判断しているため、このような状況は絶好の買い場と考えています。

さらに、これまでの東証改革や今後のコーポレートガバナンス・コード改訂による上場企業の（既存キャッシュも含めた）キャッシュアロケーションへの厳しい目が、日本企業の企業価値を押し上げていると感じます。これまでも運用チームでは投資先企業との対話を積極的に行なってきましたが、これらの市場要請がさらに企業との対話の実効性を高めてくれています。引き続き投資先企業への応援を第一に考えながら、さらなる企業価値向上に向けて対話を継続していきます。また、新規投資先の発掘のため2月からは取材活動も始まります。魅力的な投資先企業に出会えることが楽しみです。

今後も運用チームでは株式（国内・海外）・債券・経済調査チームと積極的なコミュニケーションを通じて長期的に皆様の資産を増やすことのできるポートフォリオを作っていきます。明るい未来を信じ、今後の日本を牽引する成長企業の発掘を、運用チーム一丸となって取り組んでいきます。

(2月3日)



ひふみ投信マザーファンド  
ファンドマネージャー  
藤野 英人

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

2026年1月の米国株式市場は上昇しました。年初の米国によるベネズエラのマドゥロ大統領の拘束劇に始まり、イランの国内情勢の悪化、グリーンランドを巡る米国と欧州の対立など地政学リスクにフォーカスあたり、エネルギーや素材銘柄などが大きく上昇しました。また、TSMC（台湾・セミコンダクター・マニュファクチャリング）の市場予想を上回る受注や、AI関連で高水準の設備投資の継続が確認されたことから、半導体銘柄も大きく上昇しました。しかし、AIへの投資のリターンに対する懸念からマイクロソフトなどソフトウェア株が大きく売られ、1月はNYダウがナスダックを上回りました。

2026年1月の投資行動については、今年が米国中間選挙の年となりトランプ政権の政策に注目したものとなりました。半導体関連を中心に株価が上昇した、ウェスタンデジタル、テラダイン、シーゲイト・テクノロジー、ASML、アプライドマテリアルズなどの銘柄を一部売却し、税還付により中間層向けの消費喚起策は最も効果が見込めると考え、中・低価格帯商品を扱うBJ'sホールセール・クラブ、コストコ・ホールセール、プロクター・アンド・ギャンブル、ビルケンシュトックなどを新規に組み入れ、または買い増しました。その他、ブランド商品への訴求もあると考え、ケリング、LVMH（ルイ・ヴィトン）なども組み入れています。防衛関連でも特に潜水艦や船舶への需要は高いと考え、ドイツのティッセンクルップからスピノフしたTKMS（ティッセンクルップ・マリン・システムズ）を買い増しました。

2026年の世界経済は堅調な推移が今のところ予想されています。米国は引き続きAI投資が企業の設備投資額全体の伸びを牽引するほか、昨年トランプ政権下で成立したOne Big Beautiful Bill Act (OBBBA) などにより、例年以上の規模の税還付が実施されることにより、特に中間層以下により大きな恩恵があるとされ、消費も堅調に推移すると予測されています。欧州では、最大国であるドイツで債務ブレーキ条項を緩和した改正基本法に基づき成立した予算の執行が始まり、過去数年続いた不況からようやく脱却すると見られています。これらのマクロ環境は株式相場にも追い風になると考えています。もちろん世界は順風満帆なわけではありません。世界的に地政学リスクが高まったままであり、現在の高いバリュエーションはネガティブなイベントの発生時には脆弱な状況にあります。決して気を緩めることなく、2026年も全力を尽くして運用してまいります。皆様の継続的なご支援を何卒よろしくお願いいたします。

(2月4日)



ひふみワールドマザーファンド  
ファンドマネージャー  
湯浅 光裕

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



## 適温経済下の世界株、地政学リスクに警戒

## 衆院選後の高市成長戦略、次期FRB議長の手腕が焦点に

世界経済は、コロナ禍の大混乱（2020～23年）や25年春のトランプ関税などを乗り越え、適温経済に移行しそうです。特に物価は22～23年に40年来の高騰となりましたが、大混乱を克服し、正常化の様相を強めています。米国の消費者物価も、トランプ関税の影響が剥がれてくる26年央以降、安定目標の年率2%に接近しそうです。日本の物価も高市政権の物価高対策に加えてコメの需給緩和（価格安定化）などから食品インフレが沈静化し、物価安定に向かっています。物価が安定化に向かう中で世界の実質GDP成長率は巡航速度の3%台半ば前後での推移が予想されます。

主要国の企業収益は上記の事業環境を受けて総じて良好・改善が見込まれます。アナリストのコンセンサス予想でみると、日本や米国の企業業績は良好なマクロ環境を背景に26年も2桁前後の増益が予想されます。停滞が続いてきた欧州企業も26年に10%前後の増益に好転しそうです。特にAIブームを中核とする技術革新や、設備投資をはじめとする企業活動の活発化が業績好調を後押ししそうです。

注目の次期FRB議長人事は、トランプ大統領がケビン・ウォーシュ元FRB理事を指名しました。今後の焦点は、ウォーシュ次期FRB議長の上院承認です。その先は、5月にパウエル議長が退任し、ウォーシュ新議長に交代しますが、FRBの次期体制（理事の人事）がどうなるかです。パウエル議長は退任と同時に理事職も辞めるのが慣例ですが、理事にとどまるのか注目されます（理事退任の場合、ウォーシュ派の新理事指名で、ウォーシュ体制への移行が進みます）。ウォーシュ氏は、FRBのバランスシートの拡張（量的緩和、QE）といった非伝統的金融政策に批判的な立場で、市場ではバランスシートの圧縮（QT）を進めると同時に政策金利を段階的に引き下げる政策志向が強いとみています。ただ、FOMCは合議制ですので、議長の影響力が大きいものの、政策金利など金融政策はボードメンバーの多数決で決まります。年央以降、実際に物価目標の2%に減速・安定化すれば、中立金利3%前後への利下げ観測が強まりそうです。

政治面では日本の衆議院選挙が2月8日に行なわれます。高市人気を背景に自民党が単独で過半数233議席か、それ以上の場合、維新と合わせて「絶対安定多数261議席（全ての常任委員会で過半数を確保し、委員長を独占）」を獲得する与党大勝になるでしょう。主要メディアの世論調査をみると、与党勝利や大勝の可能性が高く、高市政権の基盤強化や、成長・強国政策に弾みがつきそうです。高市・長期政権観測が強まるとみられますが、日本株は長期上昇相場の色彩が強まりそうです（逆に与党敗北の場合には、急落や大幅下落に陥りそうです）。

このようにみると、世界株は米国や日本株を中心に経済ファンダメンタルズ面からみると株高環境が見込まれます。一方、至る所で地政学的リスクが警戒されます。特にトランプ政権は西半球を米国の勢力圏とする「ドンロー主義」を掲げ、反米政権の排除や中露の関与を拒否する姿勢を鮮明化しています。国際政治は不確実性の常態化が危惧され、株安リスクに気が抜けない状況です。米国株は、AI&半導体ブームの主演として業績拡大と、利下げ期待が上昇相場を支えそうです。日本株は長期デフレからの脱却や企業統治改革などを背景に名目GDPと予想EPSの相互拡大が株高を牽引しそうです。総選挙で与党勝利となれば、長期上昇相場を後押ししそうです。出遅れている欧州株は、業績改善見通しが強まれば、キャッチアップの色彩が強まりそうです。

(2月3日)

## 運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。  
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

### 今月のトピック

皆さんのストレス解消法、または息抜きの方法は何ですか？



Fujino Hideto  
藤野 英人  
代表取締役社長  
シニア・ファンドマ  
ネージャー

別のストレスを追い求めることです。次のストレスが前のストレスを追い出す。



Yuasa Mitsuhiro  
湯浅 光裕  
代表取締役副社長  
最高投資責任者  
シニア・ファンドマ  
ネージャー

お風呂に入り、早く寝ることです。



Ito Tsubasa  
伊藤 翼  
アナリスト

運動して、お風呂に入って、早く寝る。シンプルですがこれが一番効いてる気がします。



Oshiro Shintaro  
大城 真太郎  
シニア・アナリスト

池袋の東武でアパレルのトレンドをチェックしつつ散財。



Ohara Kenji  
大原 健司  
シニア・アナリスト

思考が整理されるのでランニングします。



Kubo Tomohiko  
久保 智彦  
シニア・アナリスト

ストレスの原因を解消するか、それが出来なければ無になる。あとは、おいしいコーヒーを飲んで、筋トレで体を追い込んで、しっかり寝る。



Zhou Huan  
周 歆  
シニア・アナリスト

甘いものを食べます。

## 運用メンバーからのメッセージ



Sugino Ryosuke  
杉野 僚祐  
アナリスト

玉ねぎを切ります。



Senoh Masanao  
妹尾 昌直  
運用本部長  
シニア・アナリスト

ストレスは特にございませんが、日々のコーヒー一杯が自分にとっては最高の癒しです。



Takahashi Ryuhei  
高橋 龍平  
アナリスト

友人とサッカーします。



Takahashi Ryo  
高橋 亮  
運用副本部長  
海外株式戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

とりあえず鉄道に乗って出かけます。



Naito Makoto  
内藤 誠  
国内株式戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

仕事と異なるランニング、自転車、読書、映画、研究が息抜きになっています。



Namiki Koji  
並木 浩二  
小型株式戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

いつの間にかいろいろと忘れて、気にならなくなっています。



Hashimoto Yuichi  
橋本 裕一  
マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

場所を変える、あまり頭を使わないアクティビティをする、などです。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

## 運用メンバーからのメッセージ



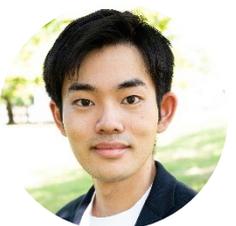
Fukumuro Mitsuo  
福室 光生  
債券戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

生演奏を聴きに行くことが多いのですが、パーカッションなどプリミティブな楽器を間近で聴くと癒されます。



Hong Minho  
洪 民鎬  
アナリスト

その瞬間やりたいことに没頭します。運動したり、ゲームしたり、本読んだり、音楽聞いたり…。



Matsumoto Ryoga  
松本 凌佳  
ファンドマネージャー

優先度高くストレスの原因を処理して、忘れます。息抜きには漫画を読んでいます。



Mizuse Kiminobu  
水瀬 公脩  
アナリスト

サウナで整います。



Miyake Kazuhiro  
三宅 一弘  
経済調査室長  
シニア・マーケットエコノミスト

銭湯、散歩、爆笑噺に睡眠です。



Watanabe Shota  
渡邊 庄太  
シニア・ファンドマネージャー

何も考えない状況がストレス解消になります。山歩きがいちばんですが、最近は大熊が怖くて行けません。

## まるごとひふみの特色

### まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

### まるごとひふみ100

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

1. 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。

#### まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

実質的に株式と債券に分散投資を行なうことで、基準価額の変動幅をおさえ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

#### まるごとひふみ100

実質的に国内株式と海外株式に分散投資を行なうことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

2. 資産配分比率が一定の比率となることを目指して運用を行ないます。

資産の実質的な保有比率が概ね以下の比率となるように、投資対象ファンド（ひふみ投信マザーファンド、ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）、ひふみグローバル債券マザーファンド）の基本配分比率を調整します。

まるごとひふみ15 原則、株式約15%、債券約85%

まるごとひふみ50 原則、株式約50%、債券約50%

まるごとひふみ100 原則、株式約100% ※まるごとひふみ100は、ひふみグローバル債券マザーファンドには投資を行ないません。

## 投資リスク

### ■ 基準価額の変動要因

- 投資信託証券への投資を通じて株式や債券など値動きのある証券（外国の証券には為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、投資対象とする投資信託証券においては組入有価証券を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	投資対象とする投資信託証券において外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

## お申込メモ

商品分類	まるごとひふみ15、まるごとひふみ50 追加型投信／内外／資産複合 まるごとひふみ100 追加型投信／内外／株式
設定日	2021年3月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年4月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

## 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

## お客様にご負担いただく費用

### ◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30% (税抜3.00%) を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

### ◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して <b>下記に記載の信託報酬率</b> を乗じて得た額 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドの信託財産から支払われます。				
	運用管理費用の配分				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	信託報酬率		年率 <b>0.660%</b> (税抜年率 <b>0.600%</b> )	年率 <b>0.935%</b> (税抜年率 <b>0.850%</b> )	年率 <b>1.320%</b> (税抜年率 <b>1.200%</b> )
支 払 先 の 配 分 ( 税 抜)	委託会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%	
	販売会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%	
	受託会社	年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%	
※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。					
投資対象と する投資 信託証券	投資対象ファンドにおける運用管理費用 純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)	年率0.00264% (税抜年率0.00240%)	年率0.0088% (税抜年率0.0080%)	年率0.0176% (税抜年率0.0160%)	
※ 上記は投資対象ファンドを基本の組入比率に従って組み入れた場合の運用管理費用（信託報酬）です。この値は目安であり実際の組入状況により変動します。 ※ 「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみグローバル債券マザーファンド」は、運用管理費用（信託報酬）がかかりません。					
実質的な 負担	純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
	まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100		
	年率 <b>0.66264%程度</b> (税抜年率 <b>0.60240%程度</b> )	年率 <b>0.9438%程度</b> (税抜年率 <b>0.8580%程度</b> )	年率 <b>1.3376%程度</b> (税抜年率 <b>1.2160%程度</b> )		
※ 基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。					
その他費用・ 手数料	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。				

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社  
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

## 当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社  
 電話：03-6266-0129  
 受付時間：営業日の9時～17時  
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

### まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	登録金融機関	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行*	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社荘内銀行*	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行*	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○

※ 新規の購入申込みは受け付けておりません。

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

### まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行*	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社荘内銀行*	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行*	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○

※新規の購入申込みは受け付けておりません。

### まるごとひふみ100

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

### まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

### まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

### まるごとひふみ100

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○